

平成 17 年度 事業報告

1. 概 況

平成 17 年度の我が国経済は、GDP2.7%成長と緩やかながら確実に回復を続けている。雇用・所得環境の改善、民需が好調な点も好材料となり、デフレ脱却の展望が開けている。しかし原油等の原材料値上げという厳しい状況もある。地方と中小企業は本格的な回復には至らずまだら模様の景気回復であった。失業率は 4.3%と改善されているが、25 歳以下の若年層は 8.5%と依然高率で推移した。自然災害も多く、大雪、台風の被害に見舞われた 1 年であった。

政局は、郵政民営化をめぐり、解散・総選挙が行われ自民党の地滑りの勝利となった。一方、ライブドア事件、耐震強度偽装問題をはじめ企業モラルが問われ、少年犯罪の多発、「格差社会」「下層社会」といった暗い世相を反映したキャッチフレーズも登場した。また、4 月からの個人情報保護法の全面施行によって情報セキュリティも注目された。

さて印刷業界は、IT 化による通信技術の発展、オンデマンドの進展、環境問題（VOC）への配慮、製版材料の高騰は印刷業界にとっては厳しい状況を突きつけられた。価格競争の激化もあり、印刷業者の大半は出荷額の減少、赤字決算に陥っているが、チラシ・フリーペーパーの拡大等で、オフ輪市場は活況を呈してきた。当業界でも「勝ち組」「負け組」の二極分化が起こりつつあるといえる。日印産連は 3 月に示した印刷産業の将来予測で、日本経済の安定的成長に支えられ新しい製品・サービスの投入で市場規模は拡大基調で推移し、2010 年に 9 兆 5000 億円、2015 年には 10 兆円を超えると見通している。

東京グラフィックスでは、山田新会長の下「会員・顧客満足に徹する業界」を標榜し、業界活動の原点である会員の直接利益につながる事業を推進するために、常設 7 委員会体制を敷き、新研究会支援委員会の傘下に会員ニーズに応えるために 9 つの自主研究会が活動を開始した。

さらに会員増強には、前期を引き継ぎ組織拡大プロジェクトが、各支部との連携を密に、理事全員がノルマを持って拡充に臨んだ。加えて当会がプライバシーマークの付与指定機関、認定個人情報保護団体に認可された効果もあり、今期 43 社の新入会員を迎えることができた。これは平成 5 年に社団法人改組以来、最高の数字であった。期末 473 社（43

社入会、35 社退会)となり、実に 8 年ぶりに増勢に転じた。

加入促進と共に、退会防止には会の活性化と会員とのより緊密な関係が大切であることから、自主研究会への参加の呼びかけ(延べ 85 社が参画)、ホームページの充実と毎週配信するメールマガジンによる情報提供も積極的に実施した。

加えて、財政面の課題も改善への確かな手ごたえが出てきた。

業界としては、昨年 9 月にジャグラーが創立 50 周年を迎え、記念式典を品川プリンスホテルで全国から 480 名会員が参加し“燦然 50 周年 未来津津”をテーマに盛大に挙行された。東京グラフィックスでは実行委員会を組織し、運営にあたった(運営委員長=山田廣司・東京都地協会長、実行委員長=原田直秀・東京グラフィックス顧問)。11 月には 50 周年記念誌を刊行し、大きな節目を飾った。続いて、ジャグラーは 3 月からインターネット放送=ジャグラー BB の試験放送を開始した(5 月から本放送へ)。

東京グラフィックスの事業では、年度当初からマーケティングの強化を謳い、各種研修会、JGAS2005 での会員参加による『ビジネス交流会』の運営、自主研究会が主催する QR コードや Web 関連ビジネスの紹介等で、会員企業の活性化を促した。

教育委員会、次世代の会による各種セミナーや IT 訓練をジャグラー会館 1 階の DTP 教室の利用、都立飯田橋技術専門学校とタイアップによって実施した。

技術面では、カラー印刷技術委員会(ジャグラーと合同)において、ジャパンカラーに準拠したデジタルカラーチャートの普及から、昨年春に印刷標準化をテーマにコーハン(株)寺田健会長(当会名誉会員)による連続講習会を開催。これを受けて最近のデジカメの普及に伴う、撮影、製版処理、カラーマネジメント、印刷標準化へ向けた研究に入った。

教育委員会もこの活動に連動して事業を進めている。

次に、個人情報保護法全面施行に伴い、個人情報保護委員会を中心に活動を強化、10 月 14 日には(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)からプライバシーマークの付与指定機関の認可を受けた。これは全国で 6 番目のもので印刷産業では初めて。今期、会員 20 余社から申請を受け、2 社がプライバシーマーク使用許諾を得られた。また 12 月 7 日には、経済産業省から個人情報保護法に基づく認定個人情報保護団体の認可も得た。こうして、都民・一般消費者から個人情報に係る苦情・相談を公に受けることとなり一般消費者・都民の権益保護、しいては会員企業の信用を増すこととなった。当会の活動はジャグラー及び日印産連でも、プライバシーマーク付与指定機関となるべく動き出した契機となった。

環境問題では国の大気汚染防止法改正に伴う VOC 対策がクローズアップした。当面はグラビア、オフ輪を対象に規制が強化されることとなった。日印産連では環境に配慮した印刷の認定制度として「グリーンプリンティング認定制度」の準備、オフセット印刷サービスグリーン基準 2006 年版を発行、また GCJ、ジャグラー等による環境保護印刷推進協

議会在制定した「環境保護印刷マーク」（通称：クリオネマーク）の制度化等、環境に関する状況は大きく前進した。東京グラフィックスでは「環境チェックリスト」の製作、会員からの報告を受け、意識喚起を図った。併せて、VOC 対策については東京都環境局・東印産協と共に、検討を行った。

また 9 月には、JGAS2005 への参加、さらに 2006 年 9 月に開催する JGAS2006 では主催団体の一つとして企画部門を主に担当、準備に入っている。

次に新春賀詞交歓会だが、今期は 5 年ぶりに単独開催とし、1 月 13 日、新宿・京王プラザホテルに会員 300 名が集い新年を祝った。

また東印産協の動きを含め、官公需入札問題等、他の印刷関連業界の連携は強化された。

最後に事務局体制と財政問題であるが、理事懇談会における検討課題とした。ジャグロ事業との効率的な融合が求められている。今期はプライバシーマーク付与指定機関に認可されたことで、従前の活動に加え、審査業務全般を事務局が担うことから活動スタイルに変化が現れた。個人情報保護が大きなウエイトを占めるようになり（職員 2 名が JIPDEC 審査員）、財政面に寄与することになる一方、通常事業との兼ね合いも考慮して事務局活動を進めることとなった。会員減少に歯止めはかかったが、引き続き、徹底した予算管理を行い、財政問題に注意を払いつつ、新しい団体運営の方法を模索したい。

東京グラフィックスでは以上のような状況で推移したが、事業計画に掲げた計画はほぼ遂行し、今期を終えることができた。以下、公益的事業、事業毎に報告する。

2. 事業報告

公益的事業の推進

会員企業による印刷を通じた社会貢献をはじめ、東京グラフィックスでは環境、雇用促進、個人情報保護の面で公益的事業を推進した。

公害防止・産業廃棄物適正処理、資源リサイクル事業は、業界にとって最も重要な公益性の高い事業と考え、用紙の有効利用を図るためにユーザーと一体となって再生紙等の利用促進、大豆油インキの使用等、グリーン購入法に基づくオフセット印刷ガイドラインの遵守を呼び掛けた。具体的には、チェックリストの製作（今期は改定版）、活用を行った。

公害防止では、産業廃棄物処理の適正化・減量化の促進と PRTR 法、東京都環境確保条例対応の周知を徹底し、有害化学物質対策、VOC については大気汚染防止法改正への取り組みに入った。

都民への印刷の普及では、都民への印刷技術の公開及び情報発信を東京グラフィックス

ホームページの逐次更新によって、一般都民へ広く公開し、印刷技術の紹介等を行った。同時に、9月のJGAS2005では業界PRを展開し、会員企業自らの情報発信を支援した。

都民からの印刷に関連する多様な相談・質問については、会員企業・事務局が対応した。

都民の雇用創出は、東京都しごと財団の高齢者向け「印刷業の校正・検版・検品」講習で15名の都民への研修、内3名の雇用が実現した。都立技術専門校からの求職活動である合同面接会（8月、2月）への参加、その他、東京都中小企業団体中央会の若年者雇用促進の研究会へも参画した。

個人情報保護については、都民・消費者のプライバシー保護に努めるために、東京グラフィックスとしてプライバシーマークの付与指定機関となり、会員企業からの申請を受け、プライバシーマークの付与審査を行うと共に、経済産業省の認可を得て、法律に基づく認定個人情報保護団体としての活動を行い、苦情及び相談に預かることとなった。苦情は1件もなかった。

なお今年5月20日に、JIS Q15001が大幅に改定されることから、「個人情報保護ガイドブック」の発行をはじめ、準備を進めた。

事業報告

項目の（ ）内は所管委員会名。

1. 企業経営および技術に関する調査研究（1号事業）

「マーケティング」の研究・実践（経営委員会・総務委員会・新研究会支援委員会）
<総務委員会>

JGAS2005（10月4日～8日・東京ビッグサイト）の会期中、「JGAS コーナー」への会員企業の出展（当会会員・賛助会員11社が出展）を支援し、会員企業間および関連業界とのビジネス交流の実践を行った。

会員企業向けのビジネス交流名簿（東京グラフィックス会員名簿に収録）を作成し、内容の充実を図った。また、事務局による会員間のビジネス交流の斡旋を行った（総務委員会）。

e-Japan 戦略の研究を進めるため、e-Japan の完成形である u-Japan（2010年の日本の姿＝ユビキタスネット社会）について、機関誌11月号～12月号で紹介した。

<新研究会支援委員会>

フロンティア研究会（8月発足・メンバー5社）

「新規顧客・販路開拓」をテーマに、マーケティングとそれに基づく戦略、短期・中

期・長期にそれぞれ目を向けて、市場開拓の方策を研究する。

研究会主催で営業セミナーを開催した。内容は、機関誌 3 月号で紹介した。

・営業セミナー「それでいいのか?! あなたの営業手法 < 導入編 >」(2 月 10 日 / 会場: ニッケイビル 8 階・会議室 / 講師: (株) ビジネスコミュニケーション研究所 代表取締役・田中信一氏 / 受講者 40 人)

平成 18 年度は < 実践編 > として 3 回のセミナーを開催する予定。

大学向けオンデマンド研究会 (7 月発足・メンバー 8 社)

「オンデマンド」を切り口に、大学をはじめとする教育機関へ、営業をかける戦略を研究している。大学向けのポータルサイト構築などを検討している。

出版事業研究会 (9 月発足・メンバー 6 社)

大手取次を経由することなく、会員企業で制作・出版した書籍を流通させる方策を研究している。

Web 上で、「e-Book」の形で書籍を紹介するシステムの構築を検討している。

セールスプロモーション研究会 (3 月発足・メンバー 8 社)

顧客のセールスプロモーションについて、印刷会社として提案できることを研究して、企画書作成・プレゼンテーションが行えるようなノウハウ取得を目指す。印刷を核にした SP (自社の強み・弱みを認識して、印刷会社ならではの SP) を提案できるようにする。

カラーオンデマンド研究会 (平成 18 年 4 月発足・メンバー 9 社)

カラーオンデマンドの活用により、付加価値をアップして、価格競争から距離を置いたビジネスモデル構築を目指す、どんなことができるのか、どういう市場があるのか、どういう優位性があるのかを明らかにする、ハードの有効な活用方法とそのための最適なシステムの構築 について研究するため、まずはメーカーを招いて、メーカーの考えるカラーオンデマンドの市場・ビジネスモデル・アイデア等について、通り一遍のプレゼンではなく、突っ込んだ議論をしていく。

印刷関連技術の調査・研究 (新研究会支援委員会)

QR コード商品研究会 (8 月発足・メンバー 14 社)

QR コードの活用法として、「QR コード」「携帯電話のバーコードリーダーで URL の読み込み」「携帯電話用 Web サイト」「動画の配信 (モバイル・ムービー)」を提案。

さまざまな印刷物に QR コードを添付して、上記サービスを提供することで、新たなビジネスモデルの構築を探る。

Web ビジネス開発研究会 (9 月発足・メンバー 13 社)

ポータルサイトビジネスの展開を行っていく。ポータルサイトビジネスはホームページを通じて商品販売、仕事の受注を行うシステム。ここで得たノウハウを自社の HP ビジネ

スに還元し、相乗効果をねらう。現在ドメイン（www.graten.jp）を取得し、サイトの構築を行っている。

ホームページ雛形ビジネスの展開を行っていく。ホームページ制作ビジネスの受注にあたり、雛形となる HP 共通レイアウトをあらかじめ制作し、顧客に提案・販売するもの。HP 制作をゼロからするのはかなりのコストがかかる。そこでレイアウトを共通化し、ローコストで提供するのが特徴。共通レイアウトは顧客の要望に応じ、写真や商品の入れ替えなど適宜修正することもできるので業種・業態を問わない。

印刷経営関連問題の調査・研究（経営委員会・新研究会支援委員会）

<経営委員会>

新銀行東京の福山氏、関根氏を招き、金融勉強会を開催した。

- ・金融勉強会「融資商品と借入れ方法」（4月15日/会場：ニッケイビル8階・会議室/講師：新銀行東京/受講者25人）

<新研究会支援委員会>

社長講座（7月発足・メンバー10社）

経営者として知っておきたい事項について、勉強会を開催している。

今年度は、「財務諸表」「就業規則」について、3回の勉強会を開催した。

- ・「決算書の見方、経営分析の手法 財務諸表から何が見えるのか」（9月26日/会場：ニッケイビル8階・会議室/講師：マエサワ税理士法人代表社員・渡邊孝則税理士=東京グラフィックス監事/受講者15人）
- ・「続・決算書の見方、経営分析の手法」（11月21日/会場：ニッケイビル8階・会議室/講師：マエサワ税理士法人代表社員・渡邊孝則税理士=東京グラフィックス監事/受講者9人）
- ・「就業規則の考察」（2月6日/会場：ニッケイビル8階・会議室/講師：(株)コンサルティング・オフィス/受講者16人）

カラー印刷標準化およびカラーマネジメント技術の研究・啓発

（カラー印刷技術委員会・教育委員会）

<カラー印刷技術委員会>

ジャグラと合同でカラー印刷の標準化について研究。

カラー画像データとして、デジタルカメラで撮影されたデータの入稿が一般化しつつある点に鑑み、会員企業におけるデジタルカメラ撮影からカラー印刷までの CMS を支援する方策を検討している。具体的に、RGB ワークフローの啓蒙と普及をコンセプトに、DVD「デジカメ入稿に対応した RGB ワークフロー」の制作を企画推進中。平成 18 年 9 月完成予定。

<教育委員会>

カラーチャートを活用して、廉価なものも含めた各種デジタルカメラによる撮影から、各種出力機器（インクジェット、レーザー、DDCP、オンデマンド、CTP 等）によるカラーマッチングを実験している。平成 18 年度も引き続いて実施していく。

原価意識高揚事業と官公需入札の改善（経営委員会）

印刷受注と料金の低減を克服するため、コスト・原価意識の高揚を掲げ、利益率の向上・改善の徹底を図った。官公需入札問題については、前年度事業に引き続き東京都や各区市町村へ印刷受注の「物品販売」から「製造請負」「請負契約」への変更を求め、あわせて関係諸機関にも働きかけをした。

労務環境整備事業（経営委員会）

労働安全衛生法改正など法規改正情報をはじめとした労務情報・問題について、機関誌、メールニュース等で随時会員に伝えた。

ISO の研究（経営委員会・環境委員会）

中小印刷企業の ISO9000 シリーズ（経営委員会）および 14000 シリーズ（環境委員会）についての調査・研究は、今年度は行わなかった。

個人情報保護の研究（個人情報保護委員会・新研究会支援委員会）

<個人情報保護委員会>

プライバシーマーク制度の普及を目指し、諸規程の整備を行い、具体的には 10 月から JIPDEC の認可を受け、プライバシーマーク付与指定機関の活動を担った。年度内に 22 社の申請を受付、2 月に 2 社、3 月に 3 社の認定を行った。

また、12 月には経済産業大臣より個人情報保護法に基づく認定個人情報保護団体の認可を得、都民・一般消費者からの苦情・相談の受付業務を開始した。（苦情件数 = 0 件）

<新研究会支援委員会>

個人情報保護研究会（2 月発足・メンバー 12 社）

1 月 23 日に個人情報保護の研修会を実施（25 人参加）、引き続き自主研究会のオリエンテーションを行い、2 月から毎月研究会を実施している。テーマは、JIS Q15001 が 5 月に大幅に改定されることから、その新 JIS に即してプライバシーマーク付与認定の取得を目指し、研究に入っている。

東京グラフィックス次世代の会との連携（経営委員会）

事業継承、後継者育成問題の研究のため、次世代の会の支援を行った。

次世代の会主催の後継者向けセミナー「コーチングセミナー」開催を支援した。

「実践コーチングセミナー」は9月20日、11月4日、1月24日の全3回にわたりニッケイビル8階会議室において開催された。講師は泉一也氏（ビジネスコーチ(株)取締役）。参加者は第1回48人、第2回43人、第3回37人。

セミナーの内容は、機関誌9月号で紹介した。

2. 人材の確保・育成事業（2号事業）

能力開発推進事業（教育委員会）

東京都中央職業能力開発推進協議会において、都立技術専門校の人材育成と、業界内の研修について検討を行った。

会員企業に必要な従業員の能力開発を推進する。

東京都立技術専門校、各種学校等との協調（教育委員会・総務委員会）

<教育委員会>

印刷業界の要求に応えられる雇用の協力と、インターンシップの受け入れ、業界内における人材の再教育（向上訓練）を、都立飯田橋技術専門校等と協調して行った。

各種セミナーの実施については4号事業 を参照。

<総務委員会>

産学連携模索の一環として、機関誌「東京グラフィックス」の表紙に、都内の印刷・デザイン系専門学校の学生のデザインを採用した。

・平成17年4月号～9月号＝東京デザイン専門学校

・10月号～平成18年3月号＝日本電子専門学校

平成18年4月号からは、町田・デザイン専門学校（賛助）の学生のデザインを採用している。

高齢者就業開発・雇用促進対策（経営委員会）

財団法人東京しごと財団と協働して8月22日～9月22日の20日間、都民の概ね55歳以上の就業意欲旺盛な高齢者15人に対して「印刷業界の校正、検版、検品」教育を施し、会員内外の企業への就業を斡旋した。結果3人が就業した。

若年者受け入れ対策（経営委員会）

東京都中小企業団体中央会の同対策会議に委員を派遣し、若年労働者、無業者（ニート）らの中小企業への受け入れについて検討、印刷業界としてはデザイン専門学校との連

携による日本版デュアルシステムについても一考した。

3. 都民への印刷技術の普及・啓発事業（3号事業）

都民・エンドユーザーへの印刷技術に関する啓発事業（総務委員会）

「JGAS2005」（10月4日～8日・東京ビッグサイト）に出展し、都民および関連業界向けに「グラフィックサービス工業」を紹介し、印刷・情報サービス技術に関する啓発を行った。

エンドユーザー向け「印刷なんでも相談」の支援の一環として、都民からの印刷に関する相談・問い合わせについては事務局が対応した。

また、「暑中見舞ハガキ印刷承り」「年賀状印刷承り」の店頭掲示用ポスターを、東京印刷商工団体協議会と共同で製作し、会員に配布した。

東京グラフィックスが所有する、印刷関連書籍・資料については、求めに応じて一般公開した。

このほか、都民向けに「グラフィックサービス工業」および印刷・情報サービス技術に関する情報を、ホームページに掲載して公開した。

月刊「東京グラフィックス」誌の発行（総務委員会）

機関誌・月刊「東京グラフィックス」4月号から3月号まで（第44巻540号～551号）12号発行した。会員のみならず、非会員、関連業界、および都民に対して、業界活動や、印刷関連技術および経営等の情報を広報した。

東京グラフィックサービス工業会の宣伝広報活動（総務委員会ほか）

東京グラフィックサービス工業会および産業としてのグラフィックサービス工業を、都民および関連業界向けに広報するためのリーフレットを配布した。

「JGAS2005」に出展し、都民および関連業界向けに東京グラフィックサービス工業会とその事業全般、産業としてのグラフィックサービス工業を広報した。

組織の拡充（総務委員会・組織拡大プロジェクトほか）

前年度に引き続き「組織拡大プロジェクト」により組織の拡充に努めた。

結果、平成17年度の新規入会は43社、退会は35社、3月31日現在の正会員数は473社となり、微増ではあるが平成9年度以来、実に8年ぶりの増加となった。新規入会の促進はもちろん、退会防止については、会員相互の密な交流や明確な会員メリットの提供が重要である旨が再確認された。

総務委員会主催の賛助会員懇談会を 11 月 25 日、アルカディア市ヶ谷において開催した。賛助会員 50 人、東京グラフィックス理事・総務委員ら 20 人が参加した。賛助会員へ東京グラフィックスの取り組みや事業について報告・説明するとともに、組織拡大・事業への協力を要請した。

ホームページの更新・運用（総務委員会ほか）

東京グラフィックスのホームページについて、表紙デザインのリニューアルを実施した。グラフィックニュース、セミナー・講習会案内、イベント情報等は、事務局によって日々更新されている。

また、原則毎週水曜日には、会員向け e-mail ニュースを事務局から発信し、タイムリーできめ細かな情報提供に努めている。

4. 講習・研修会事業（4号事業）

営業マン育成事業（教育委員会）

教育委員会主催で、東京都立飯田橋技術専門校と協調して、印刷営業マン向けの研修会を開催した。

- ・フレッシュマンステップアップ講座「知っておきたいビジネスマナーから印刷の基礎知識...、そしてグラフィックサービス工業のビジネスとその未来像」(9月20日～10月11日・延べ6日間/会場：同校/講師：小早川亨氏、田中信一氏、田村まみこ氏、森田茂氏、河辺誠氏/受講者28人)

各種オペレータ育成事業 / 技術セミナーの開催（教育委員会）

教育委員会主催で、東京都立飯田橋技術専門校と協調して、会員企業および関連企業の、プリプレスおよび印刷・製本担当者の資質向上と新技術の習得を目的とした、各種セミナーを開催した。

- ・パソコン初級 Word & Excel 入門 (5月11日～5月27日・延べ6日間/会場：同校/東京都講師/受講者10人)
- ・デジタル編集初級 (7月12日～28日・延べ6日間/会場：同校/東京都講師/受講者4人)
- ・DTP・印刷基礎：デジタルデータによるカラー印刷の基礎知識 (8月23日～9月15日・延べ6日間/会場：同校/講師：小早川亨氏ほか東京都講師/受講者20人)
- ・カラー印刷基礎 (Windows DTP 編)：DTP からデジタル色校正・CTP 出力 ~ カラー印刷まで (1月18日～2月8日・延べ6日間/会場：同校/講師：東京都講師/受

講者 15 人)

- ・カラーDTP 知識中級 (1 月 19 日~2 月 7 日・延べ 6 日間 / 会場 : 同校 / 東京都講師 / 受講者 4 人)

経営セミナーの開催 (経営委員会)

東京商工会議所の協力を受け、会員企業向け「経営幹部セミナー」を開催した。マクロ視点、ミクロ視点双方からの経営戦略解説があった。

- ・経営幹部セミナー「経営環境の変化と中小企業」(10 月 26 日 / 会場 : ニッケイビル 8 階・会議室 / 講師 : 東京商工会議所中小企業相談センター相談員・足立秀夫氏 / 受講者 21 人)

1 月 13 日の新春賀詞交歓会に先立ち新春講演会として、経営者向けに今後の情報メディアの展開をテーマに講演会を開催した。

- ・新春講演会「地上波デジタルで変わる情報メディア産業」(1 月 13 日 / 会場 : 京王プラザホテル / 講師 : (株)東京放送執行役員・原田俊明氏 / 受講者 100 人)

各地域 (支部) におけるセミナー・講習会等の支援

(教育委員会・個人情報保護委員会)

支部から教育委員会に対して、セミナー・講習会等の支援要請はなかった。

5 . 公害防止・リサイクル等事業 (5 号事業)

各種公害防止対策事業 (環境委員会)

平成 15・16 年度事業で作成した『環境チェックリスト』改訂版の普及・啓発を図った。併せて巻末のチェックシートの提出を呼びかけ、25 社からの提出があった。

機関誌 3 月号に、環境特集「地球環境にやさしい印刷用紙」を掲載し、再生紙・FSC 森林認証紙・非木材紙について紹介した。

ゴミ、資源リサイクル対策事業 (環境委員会)

古紙リサイクル工場の見学会を文京支部と共催で 1 月 28 日に北越製紙関東工場において開催した。参加者は 30 人。古紙リサイクルの現状と再生紙の製造過程を見学し、環境問題への具体的な取り組みについて意見交換がされた。見学会の様子を機関誌で紹介した (機関誌 2 月号)。

6. 関係機関との連絡・協力事業（6号事業）

関係官庁、関係各機関との連絡・協力事業

< 東京都印刷産業団体協議会（東印産協） >

東印産協は、都内 12 団体 + オブザーバー 1 団体で構成されている。環境・廃棄物委員会、ISO 委員会、tpi-net 委員会、経営対策特別委員会の 4 委員会で活動している。環境問題では大気汚染防止法改正に伴う VOC 対策を中心に東京都環境局との間で対応策を検討、さらに 3 月 30 日に開かれた東京都 VOC ワークショップに日印産連・田口薫委員長が報告を行った。

ISO 委員会では、ISO 認証取得への関心が薄れてきたと判断し、今期はプライバシーマークについて啓発活動を行った。3 月 23 日、日本印刷会館に 80 名が参加し「印刷会社にとっての個人情報保護法とプライバシーマーク制度」をテーマにセミナーを実施。6 月にも第 2 回を予定。

tpi-net は登録メンバー 170 社と東京都を含んだメーリングリストとして、情報交換の場として活用されている。

経営対策特別委員会は、東京都の印刷物入札制度の改善、製版材料値上げへの対応はいずれも東政連、日印産連の事業と重複するため単独の活動は行わなかった。

「JGAS2005」ビジネス交流への参画

10 月 4 日から 8 日、東京ビッグサイトで開催された「JGAS2005」における JGAS コーナーに、当会会員・賛助会員 11 社が参加したほか、東京グラフィックスとしてもブースを構え、業界活動の紹介を行い、情報発信とビジネス交流に務めた。

「JGAS2006」の準備

平成 18 年 9 月 14 日から開催される「JGAS2006」に主催者の一員として参画、展示・企画・広報の 3 部会へ委員を派遣するとともに、東京グラフィックスフェアから引き継いでいる CG-ART 展も準備に入っている。

7. その他の事業（7号事業）

平成 18 年新春賀詞交歓会

新春賀詞交歓会は、5 年ぶりに単独開催として実施、1 月 13 日、新宿の京王プラザホテルに 300 人の会員が集い、新春を祝った。

東京都印刷産業政治連盟

7月に東京都議会議員選挙が行われた。東政連では自民、民主、公明、無所属の候補者を推薦、6月1日には新宿・センチュリーハイアットに250人が参加し連盟加盟候補者の激励会を実施した。現在3党で20人の都議が印刷議員連盟に加わっている。

また、衆議院議員選挙での候補者推薦を行った。10月には自民党東京都連の国会議員、東京都議会へは自民、民主、公明の3党へ要請行動を行った。

ジャグラ 50周年記念事業

ジャグラが創立50周年を迎えたことから、記念事業として50周年記念東京大会を開催した。東京グラフィックスが実行委員会を組織し、運営にあたった。大会は9月1～3日、品川プリンスホテルにおいて開催され、全国から480人の会員が集った。また、11月に発行したジャグラ50周年記念誌の制作に協力した。